

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）
がん相談支援センターの医師への周知に関する体制整備の検討
～医師へのインタビュー調査～

研究代表者 高山 智子 国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（部長）
研究協力者 齋藤 弓子 国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（特任研究員）

研究要旨

本研究では、がんと診断されて間もない人への情報提供のために作成された資料である冊子を、適切な時期に対象となるがん患者とその家族へ届けるため、冊子の活用方法と今後の課題等について、がん診療に携わる医師の視点を通じて検討した。冊子に関する医師向けのオンライン説明会に参加した53名のうち、調査協力の同意が得られた18名を対象に個別でのインタビュー調査を実施し、得られたデータを質的に分析した。

その結果、調査に参加した医師は、冊子の内容について適切であると評価しており、診断初期の患者や家族らに主治医から冊子を手渡す必要性を認識していることが示された。一方で、診断初期から治療前の時期には診断や治療に関する説明に時間を要し、配布資料も多いため、医師のみでは患者らに冊子を手渡すことが難しい場合があることが指摘された。また医師の立場では、特に治療費や就労といった生活療養に関する情報を十分に持ち合わせておらず、相談支援センターの相談員へ相談対応を委ねることで、医師の負担は軽減する可能性が示され、相談支援センターとの連携に積極的な様子が伺えた。また相談支援センターを利用した患者らの反応やその後の経過を知ることができれば、より多くの医師が冊子を配布するのではないかとといった意見も聞かれた。

冊子の活用を促進するためには、がん診療に携わる医師が冊子に記載されている相談支援センターの役割を理解し、積極的に活用できるよう組織的な働きかけが求められる。他職種が冊子を配布する際にも、医師の指示のもと冊子を渡していることが患者らに伝わるよう配慮し、冊子を作成した当初の目的が損なわれないよう努める必要がある。また冊子を配布され相談支援センターを利用した患者の反応等、冊子活用の効果を提示する方法についても、今後検討を重ねる必要があると考えられた。

A. 研究目的

がん患者およびその家族に対して、外来初診時に主治医からがん相談支援センター（以下、相談支援センター）を説明し、インフォームド・コンセント、セカンドオピニオンや意思決定に必要な支援を行う等、患者と十分にコミュニケーションを取り、患者の意思を尊重することが求められる。しかし、がん診療に携わる医師の負担は大きく、患者らが抱える治療から療養生活全般に関する不安や疑問、悩みや困りごとに、医師のみが対応することは困難な状況にあり、課題となっている。

診断後間もない人に必要な情報を届け、主治医や医療者とのコミュニケーションの手掛かりとなることを目指し、国立がん研究センターがん編集委員会と都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会とが共同し、「診断後間もない人への情報提供資料（以下、冊子）」を作成した。

本研究では、冊子を適切な時期に対象となるがん患者とその家族へ届けるため、院内での冊子の配布方法について、がん診療に携わる医師の視点を通じて検討することを目的とした。

B. 研究方法

本研究では、冊子を配布した医師を対象に、オンラインシステムを用いた個別での半構成的インタビューを実施し、得られたデータを質的に分析した。

a. 対象者

冊子の活用に関するオンライン説明会に参加した53名のうち、インタビュー調査協力で同意が得られたがんの外来診療に携わる医師18名とした。主治医として自身が、がんと診断した患者とその家族へ冊子を手渡したことがあること者へ調査協力を依頼した。

b. 研究デザイン

本研究は、オンラインシステムを用いた個別での半構成的インタビューによる質的記述的研究である。

c. 調査手順

対象者のリクルートは、以下の手順で行った。

- (ア) 全国のがん診療連携拠点病院のメーリングリストを通じて、がん診療に携わる医師へ調査を案内した。
- (イ) 本調査に関心がある場合、メールに記載されているURLの応募フォームへの登録を依頼した。
- (ウ) 応募フォームより登録された対象者へは、冊子(10冊)を無料で郵送し、実際の診療時にがんを診断した患者や家族へ冊子を手渡してもらうよう依頼した。
- (エ) 冊子に関するオンライン説明会後のアンケート調査(令和3年度報告済)の際にインタビュー調査協力の意向を確認した。
- (オ) (エ) でインタビュー調査協力の意向が確認できた場合に、別途インタビュー調査の協力を依頼し、同意書の提出をもって調査対象者として登録し、インタビューの日程を調整した。

インタビューの手順

インタビューは、オンラインで個別に15~20分/回で行った。事前に作成したインタビューガイドに沿ってインタビューを行い、その内容を録音した。録音を開始する際には、対象者の了解を得た。

d. 調査内容

- ・ 冊子の内容についての意見
- ・ 冊子の配布状況
 - － 冊子を渡した患者さんの(およその)数
 - － 冊子を利用して良かったと思うこと
 - － 冊子の配布方法
 - － 冊子を普及させるために必要な取り組み
 - － 相談支援センターとの連携の有無と内容

e. 調査期間

調査期間は2022年9月~10月であった。

d. 分析方法

インタビュー内容を逐語録にし、「冊子活用の実際とその評価」に関する内容ごとに文章を区切り、その内容の類似性に沿って整理した。

(倫理面への配慮)

本研究は、個人情報収集しないため研究倫理審査には申請しないが、国立がん研究センター研究倫理審査委員会より「審査不要(通知番号:6000-048)」の判断を得て実施した。

C. 研究結果

冊子の内容については、「重要な点は網羅されている」「全体のボリュームはちょうど良い」等冊子の内容については適切であるといった意見が多く聞かれた。また「(冊子には)生活に関すること等が記載されており、患者さんの気持ちをより意識することができた」「医師の経験に限らず一定の対応ができる」「コミュニケーションのツールとして活用できる」といった意見もあり、冊子は医師と患者らのコミュニケーションを促進するツールになり得ると認識されていた。

冊子の配布状況は、2~5名程度と答えた者が多く、ほとんどの医師が治療方針について説明した後、診察の最後に「後で読んでみてください」「心配事があれば(相談支援センターで)相談できます」等と伝え、患者らへ冊子を手渡したと語った。一方で、「他にも配布する資料が多く、冊子を渡すのを忘れてしまうことがあった」との意見もあり、診断初期から治療前の時期には診断や治療に関する説明に時間を要し、配布資料も多いため、医師のみでは患者らに冊子を手渡すことが難しい場合があることが指摘された。実際に、診察方法や外来の流れに合わせて、多職種(認定・専門看護師や外来クラーク等)により冊子を配布する工夫をしている医師も複数名いた。

また、「(患者や家族が病院から)帰宅後に疑問が生じたときに相談できる場所があることを知っておくことは重要である」とし、診断初期の患者や家族らに主治医から冊子を手渡す必要性を認識していることが示された。冊子を普及させるために必要な取り組みとして、「医師が相談支援センターの役割を理解する必要がある」「医師に限らず、医療者への冊子の周知、広報活動が必要」等、医師に限らず医療職への意識づけとそのための環境整備が必要であることが指摘された。

相談支援センターとの連携については、「医師の説明後、(患者が)気がかりに思っていることを確認して対応してもらえるのは、ありがたい」といった語りがあり、医師が説明しきれなかった内容の説明や、診察後の患者や家族の気持ちのフォローを求めている。また医師の立場では、特に治療費や就労といった生

活療養に関する情報を十分に持ち合わせておらず、相談支援センターの相談員へ相談対応を委ねることで、医師の負担は軽減するといった意見が多く聞かれ、相談支援センターとの連携に積極的な様子が伺えた。また複数の医師より、より多くの医師へ冊子を活用してもらうためには、相談支援センターを利用した患者らの反応やその後の経過（相談対応による効果）を示すことが有効なのではないかといった意見が聞かれた。

D. 考察

調査に参加した医師は、冊子の内容や表現等について適切であると評価しており、診断初期の患者や家族らに主治医から冊子を手渡す必要性を認識していることが示された。また医師にとっても、冊子を通じて患者らが療養生活を送る上で知っておくべき情報を得る機会になり、そのことが患者とのコミュニケーションを促進することにつながるものと考えられた。今回作成した冊子は、がん診療に携わる医師に対しての情報提供資材と位置付けることもでき、研修医等への教育の機会に冊子を利用してもらうことで、活用の幅はさらに広がるものと考えられる。

インタビューでは、医師のみが診断初期から治療前の患者らに冊子を手渡すことが難しい場合があることが指摘され、診察方法や外来の流れに合わせて、多職種により冊子を配布する工夫をしていることが示された。また相談支援センターとの連携について、医師の立場では、生活療養に関する情報を十分に持ち合わせておらず、相談支援センターの相談員へ相談対応を担うことで、医師の負担は軽減することが期待された。冊子を配布する際には、医師の負担は最小限となるよう配慮しつつも、主治医と患者らとの関係を持ち続けられるような配慮が求められる。多職種から冊子を手渡す際にも、主治医の指示のもと冊子を渡していることを患者らに伝える等、冊子を作成した当初の目的が損なわれないよう努める必要があると考える。

冊子の活用を促進するためには、がん診療に携わる医師が相談支援センターの役割を理解し、積極的に活用できるよう組織的な働きかけが必要である。今後は、より多くの医師へ冊子を活用してもらうため、相談支援センターを利用した患者らの反応やその後の経過（相談対応による効果）を示すための取り組みについても検討を重ねる方針である。

E. 結論

調査に参加した医師は、冊子の内容や表現等について適切であると評価しており、診断初期の患者や家族らに主治医から冊子を手渡す必要性を認識していた。一方で、診断初期から治療前の時期には医師のみでは患者らに冊子を手渡すことが難しい場合があることが指摘された。また冊子活用により医師の負担は軽減する可能性が示され、

冊子の活用を促進するためには、がん診療に携わる医師が冊子に記載されている相談支援センターの役割を理解し、積極的に活用できるよう組織的な働きかけが求められる。他職種が冊子を配布する際にも、冊子を作成した当初の目的が損なわれないよう努める必要がある。また冊子配布の効果（患者の反応やその後の経過）を提示する方法についても、今後検討を重ねる必要があると考えられた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし